

平成 24 年度第 4 回日野市入札及び契約等監視委員会議事概要

開催日時場所	平成 25 年 2 月 20 日（水） 午前 10 時 30 分～正午 日野市役所 2 階 201 会議室		
出席委員	委員長 西浦 定継（明星大学理工学部教授） 委 員 掛川 亜季（弁護士 りんどう法律事務所） 委 員 原田 征久（公認会計士 原田会計事務所）		
議事次第			
1. 開会			
2. 審議事項			
(1) 抽出案件について（平成 24 年 1 月 1 日から平成 25 年 1 月 31 日までの総務課契約締結分）			
3. 報告事項			
(1) 日野市契約における暴力団等排除措置要綱の制定について			
(2) 日野市競争入札参加有資格者指名停止基準の一部改正について			
4. その他			
5. 閉会			
質問・意見		回答	
2. 審議事項		・ 今回の審査対象期間は、平成 24 年 1 月 1 日から平成 25 年 1 月 31 日までとなっています。 この間に総務課で契約締結した案件の総数は 147 件です。このうち、落札率が高いものとして 95%以上（印刷については 90%以上）を 83 件、また、低いものとして 50%未満のもの 2 件を抽出しています。前年同期と比較しますと契約件数が減少していますが、これまでと同様、予算の削減が影響しているものと思われます。	
(1) 抽出案件について			
・ 抽出方法等の説明を事務局に求める。			
○梅が丘特殊地下壕対策（24－1）工事について		・ ほとんどありません。指名業者選定委員	
・ 前回の工事は「グラウト」で、今回の工			

事は「一般土木工事」に業種を変更しているが、よくあることなのか。 ・「グラウト」など特殊な工事については、業者数が少なく、寡占化してしまう。今回のように他の業種でも施行できるのであれば、業種の選定を弾力的に行い競争性を確保していくのがよいのではないか。 ・「隣接工事」とは具体的にどのようなものか。 ・今回、一般土木の事業者が落札したが、契約金額はグラウトの業者が行った場合と同じなのか。 ○日野駅周辺おもてなしルート整備工事について ・1者が無効だが、これは税抜きと税込みを間違えたということで、相手方のイージーミスということでよいのか。	会でも業種の変更が議論になりました。しかし、本件については平成23年度に実施した工事の施工の様子を確認した上で、一般土木に変更しました。 別契約で工事の施工管理を委託し、市職員も監督するなど二重のチェック体制を構築して実施するので、変更しても問題はないと判断しました。 また、隣接する工事は、前年度事業者には原則として発注しないという内規もあって、総合的に判断したものです。 ・今回の件も含め、適切な業種選定を行うようにしていきます。 ・例えば、500mの道路の工事を2回（AとB）に分けて行う場合に、A工事を落札した業者はB工事の入札に参加できないというもので、受注機会の拡大を目的としたものです。 ・積算は、業種に着目して行うのではなく、工事の内容に基づき行うので、積算額に変わりはありません。 ・実際、年に数回このようなことは起こっています。相手方のミスということになります。
--	--

・単純なミスだが、形式的に無効になってしまうのか。 ・市側には何らかの落ち度は無いのか。 ○日野市立小中学校冷暖房設備設置工事（第二・三期工事）について ・今回の工事で市内市立小中学校は、全部冷暖房化されたということか。 ・補助金はどこから出ているのか。 ・予定価格の積算内訳は部外秘なのか。 ・第一期工事と落札者は同じなのか、異なるのか。 ○下水道施設管路更生（24-1）実施設計業務委託について ・実施設計とあるが、どのようなことをするのか。傷んでいる箇所を見つけて修繕するということか。	・開札後に金額の変更を認めることになる、公平性を担保できなくなってしまうので、無効としています。 ・原則、入札は税抜き金額で行っている、特に問題はないと思います。また、市で公表している様式にも税抜きの金額を記載する旨を表示してあります。 ・小中学校全25校中、冷暖房設備が未設置だった23校について平成22年度末に第一期工事、平成24年度11～12月に第二・三期工事の入札を実施しました。この結果、平成24年度末には全教室に冷暖房が設置される予定となっています。 ・今回は、東京都の補助金をいただいて実施しています。 ・金額は公表していません。 ・3校が異なります。夢が丘小学校、日野第五小学校、日野第四中学校です。 ・工事はいりません。管路更生であれば、傷んでいる箇所を見つけて、どのように修繕をするのかを技術提案してもらいます。その提案をするのに「下水道総合管理技師」が適しているということです。
--	--

・ 1 者が無効となっているが、入札参加資格に特殊な要件や資格をつけた場合、資格証明書などは提出させないのか。 ○住民基本台帳カードについて ・ 競争にもかかわらず落札率が 99%と高い理由は何か。 ・ 当初は特定の業者しかその業務ができないうものでもあっても、情報や技術の普及により、多くの業者がその業務を行うことができるようになることはままある。市の職員には、そういう視点を持って、特命随意契約の見直しにあったてもらいたい。 ○地域包括支援センターパンフレット印刷について ・ 落札率が 41%と低い、原因は何か。 ・ 特命随意契約と競争見積合わせで、金額にかなりの差があるので、今後も引き続	・ 提出いただいたのですが、同じ様な資格がいくつかあり、契約を締結する前に資格がないことが分かったので、その業者の入札は無効としました。 ・ 毎年購入しているものです。従前は特命随意契約で契約をしていましたが、昨年度から仕様の見直しを行い、競争に切り替えました。 ただ、仕様の要件が厳しいので、この商品を扱える事業者数が少ないのが、落札率を高めている原因だと思います。 ・ そのような視点を持って、見直しを行っていきます。 ・ 当初、主管課では特命随意契約を予定し、参考見積りを取り寄せていました。しかし、仕様の見直しを行い、競争に切り替えたため、指名された相手方も見積り額を考え直して提示した結果だと聞いています。 ・ できる限り仕様等の見直しを行い、競争案件となるように努力していきます。
--	--

(1) 日野市契約における暴力団等排除措置要綱の制定について

- ・ 以前から、当委員会で意見をいただいた標記要綱ですが、平成24年12月27日に制定し、平成25年1月1日から施行しています。
- ・ 暴力団員等の定義で、「暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」は厳しすぎるのではとの意見がありました。が、別に定めた運用指針の中で柔軟に対応していくことにさせていただきました。
- ・ 随意契約からも排除すべきでは、とのご意見がありました。が、他市の要綱等にも例外規定があり、当市でも例外規定を設けた上で制定しました。

- ・事務局に報告を求める。

- ・指名停止の要件として、落札者と決定された者、契約の相手方として決定された者が正当な理由がなく契約を締結しない場合を追加しました。